

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(千円)	17,215,285	13,846,214	38,570,261
経常利益	(千円)	706,394	669,195	2,297,771
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	485,489	471,576	1,556,570
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	537,513	409,033	1,762,740
純資産額	(千円)	12,576,828	13,368,134	13,802,056
総資産額	(千円)	21,789,718	20,981,968	22,774,770
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	38.01	36.92	121.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.7	63.7	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,423,300	520,437	1,234,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△59,884	△65,261	△32,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△688,899	△841,208	△689,122
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	6,999,555	5,457,477	5,855,988

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.92	25.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移しており、設備投資や輸出も増加基調となりました。一方では、米中の貿易摩擦の激化や新興国の資本流出といった問題などから、先行きの景況感には慎重論も見られます。

建設業界においては、都市部の再開発を中心とする民間工事や公共工事が堅調に推移したものの、深刻な人手不足や資材価格の高止まりなどの影響が続いており、景況感は、ほぼ横ばいといった状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、13,846百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

損益面では、減収により、営業利益620百万円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益669百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、471百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. エンジニアリング事業

非鉄製錬関連・金属加工関連の分野で、前年同四半期より売上高が減少したことなどにより、売上高は11,341百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

また、損益は、工事原価の削減などにより経常利益1,159百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

b. パイプ・素材事業

研究所施設配管工事の進行基準による売上などがありましたが、その他の大型案件の売上が下期にずれこんだ影響などにより、売上高は2,525百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

また、損益は経常損失112百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、1,792百万円減の20,981百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、1,358百万円減の7,613百万円となり、また、純資産は433百万円減の13,368百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが520百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは841百万円の資金流出となりました。

これらから現金及び現金同等物に係る換算差額12百万円を減算した結果、資金は398百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は、5,457百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、売上債権の減少による資金の増加2,903百万円に対して、未成工事受入金の減少による資金の減少1,155百万円及び未成工事支出金の増加による資金の減少928百万円などがあり、最終的には520百万円の資金流入（前年同四半期 資金流入2,423百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は65百万円（前年同四半期 資金流出59百万円）となりました。

この流出の主なものは、有形固定資産の取得による支出62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は841百万円（前年同四半期 資金流出688百万円）となりました。

この流出は、配当金の支払841百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、15百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	81,000	63.42
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	14,604	11.43
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	2,620	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	0.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETEBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	962	0.75
松井 茂樹	東京都三鷹市	700	0.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	500	0.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	466	0.36
計	—	104,352	81.70

(注) 2017年12月13日付(報告義務発生日は2017年12月6日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,667,800	13.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,769,500	127,695	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	127,695	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	7,900	—	7,900	0.06
計	—	7,900	—	7,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,198,753	2,101,767
受取手形・完成工事未収入金等	※ 10,630,001	※ 8,454,297
未成工事支出金	1,294,061	2,222,356
商品及び製品	345,803	428,696
材料貯蔵品	251,908	287,229
前渡金	213,487	41,870
預け金	5,140,579	4,789,148
その他	248,187	241,402
貸倒引当金	△11,725	△9,406
流動資産合計	20,311,057	18,557,362
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	576,829	578,956
機械・運搬具	1,879,834	1,889,759
工具器具・備品	912,314	924,297
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,485	1,315
減価償却累計額	△2,909,207	△2,964,840
有形固定資産合計	1,562,255	1,528,488
無形固定資産		
ソフトウェア	59,799	55,080
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	67,774	63,055
投資その他の資産		
投資有価証券	49,899	51,638
繰延税金資産	520,837	521,947
退職給付に係る資産	100,455	99,158
その他	173,134	170,962
貸倒引当金	△10,644	△10,644
投資その他の資産合計	833,682	833,061
固定資産合計	2,463,712	2,424,605
資産合計	22,774,770	20,981,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,636,616	4,201,317
未払法人税等	562,560	213,616
未成工事受入金	1,566,596	1,144,380
賞与引当金	383,900	391,200
役員賞与引当金	38,000	—
完成工事補償引当金	123,100	107,100
工事損失引当金	220,200	143,900
その他	319,334	307,651
流動負債合計	7,850,308	6,509,164
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,374	1,040,298
役員退職慰労引当金	52,405	36,758
繰延税金負債	626	612
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,122,405	1,104,669
負債合計	8,972,714	7,613,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,078,181	11,706,802
自己株式	△6,524	△6,524
株主資本合計	13,841,407	13,470,027
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9,225	△1,115
為替換算調整勘定	△52,686	△121,478
退職給付に係る調整累計額	4,110	20,700
その他の包括利益累計額合計	△39,350	△101,893
純資産合計	13,802,056	13,368,134
負債純資産合計	22,774,770	20,981,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,760,553	12,029,917
兼業事業売上高	1,454,732	1,816,297
売上高合計	※1 17,215,285	※1 13,846,214
売上原価		
完成工事原価	14,010,017	10,282,435
兼業事業売上原価	1,259,772	1,582,658
売上原価合計	15,269,789	11,865,094
売上総利益		
完成工事総利益	1,750,536	1,747,481
兼業事業総利益	194,959	233,638
売上総利益合計	1,945,495	1,981,120
販売費及び一般管理費	※2 1,274,544	※2 1,360,234
営業利益	670,950	620,885
営業外収益		
受取利息	30,786	32,976
為替差益	4,597	1,232
持分法による投資利益	—	3,758
雑収入	9,396	12,036
営業外収益合計	44,780	50,004
営業外費用		
支払利息	36	38
持分法による投資損失	7,711	—
貸貸収入原価	1,156	897
雑支出	432	757
営業外費用合計	9,336	1,694
経常利益	706,394	669,195
特別利益		
固定資産売却益	27	—
会員権売却益	4,387	—
特別利益合計	4,415	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
会員権評価損	3,500	—
特別損失合計	3,501	0
税金等調整前四半期純利益	707,308	669,195
法人税等	221,818	197,618
四半期純利益	485,489	471,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,489	471,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	485,489	471,576
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	37,393	△10,341
為替換算調整勘定	7,308	△66,772
退職給付に係る調整額	6,421	16,590
持分法適用会社に対する持分相当額	899	△2,019
その他の包括利益合計	52,023	△62,542
四半期包括利益	537,513	409,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,513	409,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707,308	669,195
減価償却費	69,936	68,584
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
固定資産除却損	1	0
会員権売却損益 (△は益)	△4,387	—
会員権評価損	3,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,827	△2,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,734	7,300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	22,900	△16,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△76,300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,914	16,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,854	6,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,517	△15,647
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△38,000
受取利息及び受取配当金	△30,786	△32,976
支払利息	36	38
為替差損益 (△は益)	△758	△5,919
持分法による投資損益 (△は益)	7,711	△3,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,925	2,903,643
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	406,767	△928,676
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,807	△118,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,849,905	△429,448
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,965,803	△1,155,474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	245,438	179,213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,667	4,856
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,909	2,203
小計	3,098,167	1,035,448
利息及び配当金の受取額	20,837	24,164
利息の支払額	△36	△38
法人税等の支払額	△695,667	△539,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423,300	520,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,653	△62,071
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△5,557	△6,250
定期預金の預入による支出	△147	△45,448
定期預金の払戻による収入	—	49,158
会員権の取得による支出	△9,089	—
会員権の売却による収入	9,244	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,291	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,884	△65,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△688,899	△841,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,899	△841,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,833	△12,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679,350	△398,511
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,205	5,855,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,999,555	※ 5,457,477

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	79,660千円	103,957千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。当第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料手当	351,652千円	381,191千円
賞与引当金繰入額	139,031	154,504
退職給付費用	32,912	54,489
役員退職慰労引当金繰入額	8,822	8,316
技術研究費	16,234	15,493

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金預金勘定	1,849,644千円	2,101,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,492,990	△1,433,438
預け金勘定	6,642,901	4,789,148
現金及び現金同等物	6,999,555	5,457,477

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	689,691	54.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	842,955	66.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,572,609	2,642,676	17,215,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,071	9,360	38,431
計	14,601,681	2,652,036	17,253,717
セグメント利益	1,014,804	23,672	1,038,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,038,477
全社費用(注)	△332,082
四半期連結損益計算書の経常利益	706,394

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,341,423	2,504,791	13,846,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,496	20,496
計	11,341,423	2,525,288	13,866,711
セグメント利益又は損失 (△)	1,159,588	△112,151	1,047,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,437
全社費用(注)	△378,241
四半期連結損益計算書の経常利益	669,195

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円01銭	36円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	485,489	471,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	485,489	471,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,772	12,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。